

(証券コード 5741)
平成22年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区外神田四丁目14番1号
古河スカイ株式会社
取締役社長 吉原正照

第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月24日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

56ページから57ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力、ご送信ください。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成22年6月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 12階
当会社 大会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目的事項 報告事項

- 第7期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第7期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役4名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

議決権行使書の郵送とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネットによる議決権の行使を複数回された場合は、最後の議決権の行使を有効なものとしてさせていただきます。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.furukawa-sky.co.jp/>) において、その内容をご通知いたします。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、引き続き金融危機の影響を受けましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に、景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられたものの、自律性は弱く、雇用情勢等を含め景気は厳しい状況が続きました。

アルミニウム圧延品の出荷数量は、上期においては、主要製品である飲料用缶材が夏場の天候不順の影響により前年同期比でマイナスになり、自動車、電気機器、卸・小売等大半の分野でも景気後退に伴い大きく落ち込みました。下期には、景気全体の底入れとともに、多くの分野でマイナス幅が縮小し、回復傾向が顕著になっておりますが、当期の圧延品需要全体では、前年同期比10%弱の減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上期の売上数量は、飲料用缶材の前年同期比減少に加え、液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材などの回復がみられず、全体で前年同期比24.2%の大幅減少となりました。しかしながら、下期に入り電機、自動車関連をはじめとした需要改善を受け、自動車熱交換器用材料や厚板、一般汎用材の出荷数量の急回復により、全体では前年同期比4.7%の減少となりました。

このように取り巻く経済環境が大きく変化する中、当社グループでは、様々な経営合理化策や収益改善策に努めるとともに、国内においては日光工場上流工程の休止やカラーアルミ事業の改革など板圧延事業の改革に着手、また日本製箔株式会社の完全子会社化を実施するなど、一連の事業構造改革に取り組んでおります。

一方で、成長する海外マーケットにおいて、グローバルに展開するお客様への対応を主眼に、国内同業社の中では初めて中国の圧延会社メーカーに資本参加を果たし、加えて今後さらなる伸びが期待される東南アジア・インド地域の自動車需要に対応するため、タイ国に100%出資のコイルセンターを設立いたしました。

これら国内外での施策を同時に推し進めることで、当社グループの事業基盤の強化と収益力の向上に邁進しております。

損益面では、下期に地金ポジションの正常化や売上数量が回復したものの、上期の売上数量減少等の影響を補うことができませんでしたが、来期の業績予想に鑑み税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上することとなり、当期純損失は前年同期比で大幅な改善となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185,588百万円（前連結会計年度比18.8%減）となり、営業利益は572百万円（前連結会計年度比31.1%減）、経常損失は660百万円（前連結会計年度の経常損失は584百万円）、当期純損失は770百万円（前連結会計年度の当期純損失は11,500百万円）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当期の当社グループの設備投資は総額5,581百万円となりました。

当社におきましては、福井工場にて圧延機モータを交流タイプに更新する投資を行ないました。また、営業システムの再構築を目的とするソフトウェア開発投資を行ないました。

また当社グループ会社では、日本製箔株式会社野木工場において工業材用アルミ箔増産を目的とした断裁機の増設を行なったほか、今後、中国における大きな需要の伸びに対応するため、中国の子会社において自動車熱交換器用押出機の増設を行ないました。

## (3) 資金調達の状況

当期は、中国の子会社において金融機関から設備投資資金等の借入を行ないました。その他の当社グループの所要資金は自己資金により充当し、借入金の増加や増資による資金調達は行ないませんでした。

#### (4) 対処すべき課題

一昨年末からの景気後退により、2009年度（平成21年度）のアルミ圧延品国内需要は、ここ20年来の最低水準となり、足元、最悪期は脱した感があるものの、今後の需要動向は決して楽観できない状況であります。

この厳しい状況に的確に対処するため、当社グループではさまざまな収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革や子会社の再編などグループ一丸での体質強化に着手しております。

同時に、中国をはじめとするアジアや欧州など、伸びるグローバルマーケットへの対応に積極的に取り組み、収益力の向上に邁進しております。

これら大きな事業環境の変化に対応し、このたび当社グループは、新たな飛躍を目指すことを目的に、2012年度（平成24年度）を最終年度とした「新中期経営計画」を策定いたしました。その基本方針は以下のとおりです。

#### 業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩

- (1) 国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
- (2) 海外事業：成長する海外市場への的確な対応
- (3) 新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

本中期経営計画を着実に実行し、経営基盤、事業規模のさらなる強化、拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、CSR活動の一環として、環境保全や社会貢献活動への取り組みを一層強化してまいります。環境保全につきましては、地球温暖化対策がより重要な問題になってきていることに鑑み、二酸化炭素の削減を促進いたします。そのほか、産業廃棄物の削減、ゼロ・エミッションの推進、環境調和製品の開発等に取り組んでまいります。社会貢献活動につきましては、障がい者の自立支援を目的に設立した特例子会社 F S グリーンネット株式会社（埼玉県深谷市）が、昨年12月、栃木県小山市に営業所を開設し、そのネットワークを拡げております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 平成18年度<br>第4期 | 平成19年度<br>第5期 | 平成20年度<br>第6期 | 平成21年度<br>第7期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|
| 売 上 高(百万円)                      | 239,580       | 253,046       | 228,637       | 185,588                    |
| 営 業 利 益(百万円)                    | 16,459        | 13,734        | 830           | 572                        |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(百万円)          | 15,065        | 11,858        | △584          | △660                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)        | 8,694         | 6,399         | △11,500       | △770                       |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)(円) | 38.28         | 28.18         | △50.64        | △3.39                      |
| 総 資 産 額(百万円)                    | 245,661       | 234,399       | 193,644       | 200,176                    |
| 純 資 産 額(百万円)                    | 73,197        | 77,753        | 56,690        | 59,617                     |
| 1株当たり<br>純 資 産 額(円)             | 310.82        | 330.01        | 242.34        | 260.39                     |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                             | 平成18年度<br>第4期 | 平成19年度<br>第5期 | 平成20年度<br>第6期 | 平成21年度<br>第7期<br>(当事業年度) |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|
| 売 上 高(百万円)                      | 213,929       | 226,171       | 200,967       | 160,709                  |
| 営業利益又は<br>営業損失(△)(百万円)          | 14,489        | 11,714        | △539          | 30                       |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(百万円)          | 13,267        | 10,327        | △1,551        | △873                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)        | 7,190         | 5,119         | △11,415       | △507                     |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>当期純損失(△)(円) | 31.66         | 22.54         | △50.26        | △2.23                    |
| 総 資 産 額(百万円)                    | 224,580       | 213,157       | 176,544       | 185,935                  |
| 純 資 産 額(百万円)                    | 69,384        | 72,569        | 53,300        | 57,476                   |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)            | 305.52        | 319.55        | 234.70        | 253.10                   |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は古河電気工業株式会社で、同社は当社の株式を120,365,000株（出資比率53.00%）保有しております。当社は同社に対してアルミニウム製品を販売しております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金       | 出資比率                | 主要な事業内容                     |
|--------------------------------------|-----------|---------------------|-----------------------------|
| 日本製箔株式会社                             | 490百万円    | 100.00%             | アルミニウム箔製品の製造販売              |
| 株式会社ニッケイ加工                           | 195百万円    | 89.74%              | アルミニウム加工品の製造販売              |
| 古河スカイテクノ株式会社                         | 100百万円    | 100.00%             | アルミニウム加工品の製造販売              |
| 株式会社ACE21                            | 95百万円     | 100.00%             | アルミニウム板の切断加工および販売           |
| 古河スカイ滋賀株式会社                          | 80百万円     | 100.00%             | アルミニウム押出製品の製造               |
| 東日本鍛造株式会社                            | 50百万円     | 100.00%             | アルミニウム鍛造製品の製造               |
| 日本金属箔工業株式会社                          | 48百万円     | 100.00%<br>(100.00) | アルミニウム箔製品の製造販売              |
| 古河カラーアルミ株式会社                         | 30百万円     | 100.00%             | アルミニウム板製品の塗装加工              |
| 株式会社システムスカイ                          | 30百万円     | 100.00%             | 電子計算機による情報処理、ソフトウェアの開発および販売 |
| スカイサービス株式会社                          | 20百万円     | 100.00%             | アルミニウム原料の再生処理加工             |
| 株式会社エルコンボ                            | 10百万円     | 100.00%             | 包装資材の製造および販売、倉庫運送業務         |
| PT. Furukawa Indal Aluminum          | 6,000千米ドル | 55.00%              | アルミニウム押出製品の製造販売             |
| Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. | 6,000千米ドル | 100.00%             | 自動車用アルミニウム精密鋳物部品の製造         |
| 古河(天津)精密鋁業有限公司                       | 81,276千元  | 100.00%             | アルミニウム押出製品の製造販売             |

(注) 日本金属箔工業株式会社は、全て間接保有であります。

## (7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

アルミニウム製品の製造、加工、販売



(8) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

<当 社>

本社 東京都千代田区

営業所 関西支社（大阪市北区）、中部支社（名古屋市東区）、九州支社  
（福岡市博多区）

工場 福井工場（福井県坂井市）、深谷工場（埼玉県深谷市）、日光工  
場（栃木県日光市）、小山工場（栃木県小山市）

研究所 技術研究所（埼玉県深谷市）

<国内グループ会社>

日本製箔(株) 本社（東京都千代田区）、大阪事務所（大阪市淀  
川区）、野木工場（栃木県下都賀郡）、滋賀工場  
（滋賀県草津市）

(株)ニッケイ加工 本社（大阪市淀川区）、仙台工場（宮城県柴田  
郡）、広島工場（広島県安芸高田市）

古河スカイテクノ(株) 本社（埼玉県深谷市）

(株)ACE21 本社・深谷センター（埼玉県深谷市）、東日本営  
業部（東京都千代田区）、西日本営業部・奈良セ  
ンター（奈良県磯城郡）

古河スカイ滋賀(株) 本社工場（滋賀県近江八幡市）

東日本鍛造(株) 本社工場（栃木県小山市）

古河カラーアルミ(株) 本社工場（栃木県宇都宮市）

<海外グループ会社>

PT. Furukawa Indal Aluminum（インドネシア）

Furukawa-Sky Aluminum（Vietnam）Inc.（ベトナム）

古河（天津）精密鋁業有限公司（中国）

Bridgnorth Aluminium Ltd.（英国）

乳源東陽光精箔有限公司（中国）

韶関市陽之光鋁箔有限公司（中国）

(9) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 当連結会計年度末従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 3,427名       | 155名減少      |

※臨時従業員数等は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

| 当事業年度末従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 2,022名     | 60名減少     | 42.3歳 | 19.9年  |

※臨時従業員数等は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高（百万円） |
|-----------------|------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 19,533     |
| 朝日生命保険相互会社      | 13,080     |
| 農林中央金庫          | 5,485      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 5,081      |
| 株式会社横浜銀行        | 4,325      |
| 株式会社三井住友銀行      | 2,135      |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 1,885      |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 1,524      |
| 株式会社足利銀行        | 1,523      |
| 信金中央金庫          | 1,150      |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 227,100,000株(自己株式12,107株を含む)  
 (3) 株主数 9,280名  
 (4) 大株主の状況

| 株 主 名                                                             | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 古河電気工業株式会社                                                        | 120,365千株 | 53.00%  |
| 新日本製鐵株式会社                                                         | 18,700    | 8.23    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                         | 6,399     | 2.81    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                           | 5,797     | 2.55    |
| 古河スカイ従業員持株会                                                       | 3,897     | 1.71    |
| モルガンスタンレーアンドカンパニー<br>インターナショナルビーエルシー                              | 2,273     | 1.00    |
| 丸紅株式会社                                                            | 2,271     | 1.00    |
| 三井物産株式会社                                                          | 2,271     | 1.00    |
| バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウト ジ<br>エイビーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー | 1,774     | 0.78    |
| パークレイズ キャピタル セキュリティーズ<br>ロンドン ケイマン クライアーンツ                        | 1,756     | 0.77    |

(注) 持株比率は自己株式(12,107株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 地位      | 担当および重要な兼職の状況                                                                           |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 吉原正照  | 代表取締役社長 |                                                                                         |
| 高山重憲  | 代表取締役専務 | CSR委員会委員長、設備投資委員会副委員長委嘱、管理部門統括企画部、人事部担当、輸出管理室長委嘱                                        |
| 松岡建   | 代表取締役専務 | 設備投資委員会委員長委嘱、技術部門統括 鑄鍛事業部、箔事業部担当、押出加工品事業部長委嘱<br>古河スカイ滋賀株式会社代表取締役社長<br>古河（天津）精密鋁業有限公司董事長 |
| 鶴堀憲二  | 常務取締役   | 営業本部長                                                                                   |
| 西辻孝三  | 常務取締役   | 品質委員会委員長、設備投資委員会副委員長委嘱、設備部、改善推進部、自動車材推進室、技術研究所担当                                        |
| 雄谷助十紀 | 常務取締役   | 製板事業部長                                                                                  |
| 楠本昭彦  | 常務取締役   | 安全衛生委員会委員長、環境委員会委員長、CSR委員会副委員長委嘱、広報・IR室、総務部、環境安全部、購買部担当                                 |
| 内藤秀彦  | 取締役     | 中央不動産株式会社代表取締役社長<br>東京製綱株式会社社外監査役                                                       |
| 長南邦年  | 取締役     | 営業本部副本部長                                                                                |
| 渡辺幸博  | 取締役     | 情報システム部担当、技術部長委嘱                                                                        |
| 岡田満   | 取締役     | 製板事業部副事業部長兼福井工場長                                                                        |
| 長谷川久  | 取締役     | 経理部長                                                                                    |
| 佐藤修   | 常勤監査役   |                                                                                         |
| 櫻日出雄  | 監査役     | 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務、CFO                                                                |
| 菅野幹宏  | 監査役     |                                                                                         |
| 森高弘   | 監査役     | 新日本製鐵株式会社経営企画部部長                                                                        |

(注) 1. 内藤秀彦氏は社外取締役です。

2. 櫻日出雄氏、菅野幹宏氏および森高弘氏は社外監査役です。

3. 平成21年6月24日開催の第6期定時株主総会において、長谷川久氏が取締役に、森高弘氏が監査役に、それぞれ新たに選任され就任いたしました。

4. 平成21年6月24日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって、岩淵勲氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。

5. 平成21年6月24日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって、山崎明彦氏は、監査役を辞任いたしました。

6. 菅野幹宏氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

7. 佐藤 修氏は、古河電気工業株式会社の経理部長、経理担当役員を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
櫻 日出雄氏は、古河電気工業株式会社の取締役兼執行役員常務、CFOを兼職しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 平成22年4月1日をもって、雄谷助十紀氏は、日本製箔株式会社の代表取締役社長に就任し、当社における地位および担当は、取締役箔事業部長に変更しております。また、同日をもって、岡田 満氏は製板事業部長兼福井工場長に、長南邦年氏は営業本部副本部長兼中部支社長に、それぞれ担当を変更しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 人 数         | 報 酬 等 の 額         |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(1名) | 258百万円<br>(4百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 28百万円<br>(6百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 16名<br>(3名) | 286百万円<br>(10百万円) |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、平成21年6月24日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

1) 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係

① 社外取締役

内藤秀彦氏は、中央不動産株式会社社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

② 社外監査役

櫻 日出雄氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社社の取締役兼執行役員常務、CFOです。

森 高弘氏は、新日本製鐵株式会社社の従業員（経営企画部部长）です。同社は当社の発行済株式総数（総議決権数）の8.23%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。

2) 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役

内藤秀彦氏は、東京製綱株式会社社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

### 3) 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                   |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 内藤 秀彦 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち18回に出席し、会社経営者としての豊富な知識と幅広い見識を活かし、必要に応じて、事業運営全般に関して発言を行っております。          |
| 社外監査役 | 櫻 日出雄 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち15回、監査役会20回のうち14回に出席し、必要に応じて、財務および会計に関する知識を基に会社決算に関する事項を中心に発言を行っております。 |
|       | 菅野 幹宏 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち20回、監査役会20回のうち18回に出席し、必要に応じて、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点での発言を行っております。  |
|       | 森 高弘  | 監査役就任後開催の取締役会16回のうち14回、監査役会15回のうち13回に出席し、必要に応じて、他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に発言を行っております。    |

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役内藤秀彦氏および社外監査役櫻 日出雄氏、菅野幹宏氏、森 高弘氏は、当社定款に基づき責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。

5) 当事業年度に係る親会社等からの報酬等

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

当事業年度において、社外役員が当社の親会社または親会社の子会社(当社を除く)から受けた役員報酬等の総額は24百万円(1名)です。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                              | 支 払 額 |
|------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額      | 95百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 | —     |
| 合 計                          | 95百万円 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 当該株式会社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当該株式会社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（当該事業年度に係る連結損益計算書に計上すべきものに限る。）

|                                         |        |
|-----------------------------------------|--------|
| 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 121百万円 |
|-----------------------------------------|--------|

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、PT. Furukawa Indal Aluminum, Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. および古河（天津）精密鋁業有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。



#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針について、取締役会および監査役会は、以下のとおり定めております。

##### ① 取締役会

会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とする。

##### ② 監査役会

会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求する。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告する。

### 5. 会社の体制および方針に関する事項

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、体制を整備しております。

##### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社および当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。

- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
  - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
  - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
  - ・取締役および監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行なう。また各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行なう。
  - ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各部門およびグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
  - ・当社および当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
  
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 前号専任者は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
  
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役および担当部門責任者は法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役へ報告する。
  
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ・ 取締役会は、監査役会で決定した監査方針、監査計画の説明を受け社内に周知する。
  - ・ 取締役会は監査役の本取締役会および経営会議等重要な会議への出席を確保する。
  - ・ 監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
  - ・ その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役および担当部門責任者は誠実に対応する。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、および企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>89,239</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>85,699</b>  |
| 現金及び預金             | 4,201          | 支払手形及び買掛金                | 37,916         |
| 受取手形及び売掛金          | 58,262         | 短期借入金                    | 32,560         |
| 商品及び製品             | 4,663          | 1年内償還予定の社債               | 240            |
| 仕掛品                | 7,064          | 未払金                      | 5,567          |
| 原材料及び貯蔵品           | 9,248          | 未払費用                     | 8,320          |
| 繰延税金資産             | 1,459          | 未払法人税等                   | 572            |
| 未収入金               | 4,060          | その他                      | 524            |
| その他                | 410            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>54,861</b>  |
| 貸倒引当金              | △128           | 社債                       | 290            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>110,938</b> | 長期借入金                    | 40,063         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>97,828</b>  | 退職給付引当金                  | 12,169         |
| 建物及び構築物            | 22,902         | 役員退職慰労引当金                | 168            |
| 機械装置及び運搬具          | 34,517         | 繰延税金負債                   | 69             |
| 土地                 | 36,634         | 環境対策引当金                  | 207            |
| 建設仮勘定              | 946            | 事業構造改善引当金                | 755            |
| その他                | 2,829          | その他                      | 1,140          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,409</b>   | <b>負 債 合 計</b>           | <b>140,560</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>10,701</b>  | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                |
| 投資有価証券             | 4,385          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>59,162</b>  |
| 繰延税金資産             | 1,697          | 資本金                      | 16,528         |
| その他                | 4,664          | 資本剰余金                    | 35,184         |
| 貸倒引当金              | △45            | 利益剰余金                    | 7,452          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>200,176</b> | 自己株式                     | △2             |
|                    |                | <b>評価・換算差額等</b>          | <b>△31</b>     |
|                    |                | その他有価証券評価差額金             | 169            |
|                    |                | 繰延ヘッジ損益                  | 47             |
|                    |                | 為替換算調整勘定                 | △247           |
|                    |                | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>486</b>     |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>59,617</b>  |
|                    |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>200,176</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金      | 額       |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 185,588 |
| 売上原価         |        | 168,182 |
| 売上総利益        |        | 17,406  |
| 販売費及び一般管理費   |        | 16,834  |
| 営業利益         |        | 572     |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息及び配当金    | 53     |         |
| 受取賃貸料        | 126    |         |
| 物品売却益        | 59     |         |
| 法人税等還付加算金    | 60     |         |
| その他の         | 147    | 445     |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 1,238  |         |
| 支払補償費        | 236    |         |
| その他の         | 202    | 1,677   |
| 経常損失         |        | 660     |
| 特別利益         |        |         |
| 貸倒引当金戻入額     | 65     |         |
| その他の         | 16     | 81      |
| 特別損失         |        |         |
| 事業構造改善費用     | 2,018  |         |
| その他の         | 476    | 2,494   |
| 税金等調整前当期純損失  |        | 3,072   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 537    |         |
| 法人税等調整額      | △2,783 | △2,246  |
| 少数株主損失       |        | 56      |
| 当期純損失        |        | 770     |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日残高 (百万円)         | 16,528  | 35,184    | 8,676     | △1      | 60,388      |
| 連結会計年度中の変動額                |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |           | △454      |         | △454        |
| 当 期 純 損 失 ( △ )            |         |           | △770      |         | △770        |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |           |           | △2      | △2          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円)        | —       | —         | △1,224    | △2      | △1,226      |
| 平成22年3月31日残高 (百万円)         | 16,528  | 35,184    | 7,452     | △2      | 59,162      |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  |                  | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |                        |
|----------------------------|------------------|---------|------------------|------------------|-------------|-----------|------------------------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為<br>替<br>調<br>整 | 換<br>算<br>勘<br>定 |             |           | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |
| 平成21年3月31日残高 (百万円)         | △30              | △4,915  |                  | △407             | △5,352      | 1,654     | 56,690                 |
| 連結会計年度中の変動額                |                  |         |                  |                  |             |           |                        |
| 剰 余 金 の 配 当                |                  |         |                  |                  |             |           | △454                   |
| 当 期 純 損 失 ( △ )            |                  |         |                  |                  |             |           | △770                   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                  |         |                  |                  |             |           | △2                     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | 199              | 4,961   | 160              | 5,321            | △1,168      |           | 4,153                  |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円)        | 199              | 4,961   | 160              | 5,321            | △1,168      |           | 2,927                  |
| 平成22年3月31日残高 (百万円)         | 169              | 47      | △247             | △31              | 486         |           | 59,617                 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ACE21 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンボ  
古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株)  
PT. Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株)  
日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司  
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

#### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社

PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用会社

Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司

韶関市陽之光鋁箔有限公司

当連結会計年度中に当社が新たに乳源東陽光精箔有限公司および韶関市陽之光鋁箔有限公司の持分を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社

PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)

#### (3) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

#### (4) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河（天津）精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. の3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

b. 金利関連

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によつては為替予約及び特例処理によつては金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

|           |        |
|-----------|--------|
| 定期預金      | 50百万円  |
| 土地        | 491百万円 |
| 建物及び構築物   | 437百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 10百万円  |
| 合計        | 989百万円 |

担保に係る債務の金額

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 252百万円   |
| 1年内償還予定の社債    | 217百万円   |
| 長期借入金         | 303百万円   |
| 社債            | 255百万円   |
| 合計            | 1,026百万円 |

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額    | 247,543百万円 |
| 3. 保証債務              | 557百万円     |
| (PennTecQ, Inc.)     | 557百万円)    |
| 4. 受取手形割引残高          | 361百万円     |
| 5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 | 431百万円     |

(連結損益計算書に関する注記)

事業構造改善費用

当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に、板圧延事業の構造改革を進めております。

これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。

|              |     |          |
|--------------|-----|----------|
| 減損損失         | (注) | 1,263百万円 |
| 事業構造改善引当金繰入額 |     | 755百万円   |
| 合計           |     | 2,018百万円 |

(注) 減損損失

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っております。

| 場所         | 用途                   | 種類        | 減損損失   |
|------------|----------------------|-----------|--------|
| 栃木県<br>日光市 | 事業用資産<br>(アルミニウム板圧延) | 建物及び構築物   | 498百万円 |
|            |                      | 機械装置及び運搬具 | 225百万円 |
|            |                      | 土地        | 538百万円 |
|            |                      | その他       | 2百万円   |

板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 前連結会計<br>年度末株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計<br>年度末株式数<br>(千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 227,100                 | —                        | —                        | 227,100                 |
| 自己株式  |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 2                       | 10                       | —                        | 12                      |

## 2. 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成21年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 454             | 2.00            | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>6月25日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 454             | 利益剰余金 | 2.00            | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月28日 |

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 (*1) | 時価 (*1)  | 差額   |
|-------------------|---------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金        | 4,201               | 4,201    | —    |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 58,262              | 58,262   | —    |
| (3) 投資有価証券        | 1,430               | 1,430    | —    |
| その他有価証券           | 1,430               | 1,430    | —    |
| (4) 支払手形及び買掛金     | (37,916)            | (37,916) | —    |
| (5) 短期借入金         | (32,560)            | (32,560) | —    |
| (6) 1年内償還予定の社債    | (240)               | (240)    | —    |
| (7) 社債            | (290)               | (296)    | △6   |
| (8) 長期借入金         | (40,063)            | (40,821) | △758 |
| (9) デリバティブ取引 (*2) | 78                  | 78       | —    |
| ヘッジ会計が適用されているもの   | 78                  | 78       | —    |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、  
(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(下記(9)参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以って時価としております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

為替予約取引、地金先渡取引の原則的処理方法による取引の時価は、それぞれ先物為替相場、地金先物相場によっております。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額2,955百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 260円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3円39銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>81,628</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>77,756</b>  |
| 現金及び預金             | 1,929          | 支払手形                     | 3,678          |
| 受取手形               | 8,362          | 買掛金                      | 29,598         |
| 売掛金                | 44,250         | 短期借入金                    | 26,600         |
| 製品                 | 3,047          | 1年内返済予定の長期借入金            | 3,930          |
| 原材料                | 5,778          | 未払金                      | 5,419          |
| 仕掛品                | 6,318          | 未払費用                     | 7,901          |
| 貯蔵品                | 2,015          | 未払法人税等                   | 154            |
| 前払費用               | 62             | 未払消費税等                   | 18             |
| 繰延税金資産             | 1,128          | 前受金                      | 132            |
| 短期貸付               | 4,722          | その他                      | 327            |
| 未収入金               | 3,847          | <b>固 定 負 債</b>           | <b>50,703</b>  |
| 未収還付法人税等           | 67             | 長期借入金                    | 38,950         |
| その他                | 158            | 退職給付引当金                  | 9,861          |
| 貸倒引当金              | △55            | 環境対策引当金                  | 163            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>104,307</b> | 事業構造改善引当金                | 755            |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>87,188</b>  | その他                      | 974            |
| 建物                 | 17,417         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>128,459</b> |
| 構築物                | 2,202          | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                |
| 機械及び装置             | 29,498         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>57,211</b>  |
| 車両運搬具              | 199            | 資本金                      | 16,528         |
| 工具、器具及び備品          | 2,485          | 資本剰余金                    | 35,184         |
| 土地                 | 34,981         | 資本準備金                    | 35,184         |
| リース資産              | 14             | 利益剰余金                    | 5,501          |
| 建設仮勘定              | 391            | 利益準備金                    | 125            |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>1,431</b>   | その他利益剰余金                 | 5,375          |
| ソフトウェア             | 1,390          | 固定資産圧縮積立金                | 167            |
| ソフトウェア仮勘定          | 28             | 繰越利益剰余金                  | 5,208          |
| その他                | 13             | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△2</b>      |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>15,688</b>  | <b>評価・換算差額等</b>          | <b>265</b>     |
| 投資有価証券             | 1,435          | その他有価証券評価差額金             | 218            |
| 関係会社株式             | 7,348          | 繰延ヘッジ損益                  | 47             |
| 関係会社出資金            | 4,783          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>57,476</b>  |
| 長期貸付金              | 8              | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>185,935</b> |
| 長期前払費用             | 23             |                          |                |
| 繰延税金資産             | 1,352          |                          |                |
| その他の               | 771            |                          |                |
| 貸倒引当金              | △31            |                          |                |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>185,935</b> |                          |                |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |         |
|-----------------|--------|---------|
| 売 上 高           |        | 160,709 |
| 売 上 原 価         |        | 148,289 |
| 売 上 総 利 益       |        | 12,420  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 12,390  |
| 営 業 利 益         |        | 30      |
| 営 業 外 収 益       |        |         |
| 受取利息及び配当金       | 170    |         |
| 受取賃貸料           | 141    |         |
| その他の            | 195    | 506     |
| 営 業 外 費 用       |        |         |
| 支払利息            | 1,110  |         |
| 支払補償費           | 219    |         |
| その他の            | 81     | 1,410   |
| 経 常 損 失         |        | 873     |
| 特 別 利 益         |        |         |
| 固定資産売却益         | 1      |         |
| その他の            | 1      | 2       |
| 特 別 損 失         |        |         |
| 事業構造改善費用        | 2,018  |         |
| その他の            | 235    | 2,253   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 |        | 3,125   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 26     |         |
| 法人税等調整額         | △2,644 | △2,618  |
| 当 期 純 損 失       |        | 507     |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |               |             |       |              | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|---------------|-------------|-------|--------------|------|--------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金     |             |       | 利益剰余金<br>合 計 |      |        |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その他利益剰余金    |       |              |      |        |
|                             |         |           |              | 固定資産圧縮<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |       |              |      |        |
| 平成21年3月31日<br>残高 (百万円)      | 16,528  | 35,184    | 35,184       | 125           | 204         | 6,132 | 6,462        | △1   | 58,173 |
| 当期変動額                       |         |           |              |               |             |       |              |      |        |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            |         |           |              |               | △37         | 37    |              |      | —      |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |               |             | △454  | △454         |      | △454   |
| 当期純損失<br>(△)                |         |           |              |               |             | △507  | △507         |      | △507   |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |               |             |       |              | △2   | △2     |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純額) |         |           |              |               |             |       |              |      |        |
| 当期変動額合計<br>(百万円)            | —       | —         | —            | —             | △37         | △924  | △961         | △2   | △963   |
| 平成22年3月31日<br>残高 (百万円)      | 16,528  | 35,184    | 35,184       | 125           | 167         | 5,208 | 5,501        | △2   | 57,211 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|---------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成21年3月31日<br>残高 (百万円)      | 41              | △4,915  | △4,874     | 53,300    |
| 当期変動額                       |                 |         |            |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩            |                 |         |            | —         |
| 剰余金の配当                      |                 |         |            | △454      |
| 当期純損失<br>(△)                |                 |         |            | △507      |
| 自己株式の取得                     |                 |         |            | △2        |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純額) | 177             | 4,961   | 5,139      | 5,139     |
| 当期変動額合計<br>(百万円)            | 177             | 4,961   | 5,139      | 4,176     |
| 平成22年3月31日<br>残高 (百万円)      | 218             | 47      | 265        | 57,476    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・2～47年

構築物・・・・・・・・・・3～60年

機械装置・・・・・・・・・・2～7年

車輛運搬具・・・・・・2～7年

工具器具備品・・・・・・2～20年

###### ②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。ただし、平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属事業部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

また、過去勤務債務は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

④事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. 通貨関連  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
  - b. 金利関連  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
  - c. 商品関連  
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

- ③ ヘッジ方針
- 当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行なわない方針としております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜き方式によっております。

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

|                      |                            |            |
|----------------------|----------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    |                            | 216,955百万円 |
| 2. 保証債務              |                            | 1,834百万円   |
| (うち当社負担額)            |                            | 1,834百万円)  |
| 3. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 |                            | 431百万円     |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債権    |                            | 14,135百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務       |                            | 2,287百万円   |
| 5. 退職給付債務            | a. 退職給付債務                  | △21,009百万円 |
|                      | b. 年金資産                    | 5,035百万円   |
|                      | c. 未積立退職給付債務 (a + b)       | △15,974百万円 |
|                      | d. 会計基準変更時差異の未処理額          | 1,308百万円   |
|                      | e. 未認識数理計算上の差異             | 4,210百万円   |
|                      | f. 未認識過去勤務債務               | 595百万円     |
|                      | g. 退職給付引当金 (c + d + e + f) | △9,861百万円  |

(損益計算書に関する注記)

|              |            |           |
|--------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | 売上高        | 15,785百万円 |
|              | 仕入高        | 12,068百万円 |
|              | 販売費及び一般管理費 | 1,434百万円  |
|              | 営業取引以外の取引高 | 184百万円    |

2. 事業構造改善費用

当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。

これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。

|              |     |          |
|--------------|-----|----------|
| 減損損失         | (注) | 1,263百万円 |
| 事業構造改善引当金繰入額 |     | 755百万円   |
| 合 計          |     | 2,018百万円 |

(注) 減損損失

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っております。

| 場所         | 用途                   | 種類        | 減損損失   |
|------------|----------------------|-----------|--------|
| 栃木県<br>日光市 | 事業用資産<br>(アルミニウム板圧延) | 建物及び構築物   | 498百万円 |
|            |                      | 機械装置及び運搬具 | 225百万円 |
|            |                      | 土地        | 538百万円 |
|            |                      | その他       | 2百万円   |

板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 2                 | 10                 | —                  | 12                |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払賞与否認    | 723百万円    |
| 退職給付引当金   | 3,993百万円  |
| 当期事業税引当額  | 33百万円     |
| たな卸資産の評価損 | 42百万円     |
| 保有株式評価損   | 1,566百万円  |
| 役員退職慰労金引当 | 20百万円     |
| 固定資産減損損失  | 1,822百万円  |
| 減価償却超過額   | 227百万円    |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,409百万円  |
| その他       | 814百万円    |
| 繰延税金資産小計  | 11,649百万円 |
| 評価性引当額    | △8,641百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 3,008百万円  |

繰延税金負債

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延ヘッジ利益         | △32百万円   |
| 時価会計による有価証券含み損益 | △149百万円  |
| 固定資産圧縮積立金       | △348百万円  |
| 繰延税金負債合計        | △529百万円  |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | 2,480百万円 |



(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

|             | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額<br>相当額<br>(百万円) | 減損損失累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
|-------------|------------------|-------------------------|-------------------------|------------------|
| 機 械 装 置     | 16               | 9                       | —                       | 7                |
| 車 輛 運 搬 具   | 244              | 182                     | —                       | 62               |
| 工 具 器 具 備 品 | 114              | 99                      | —                       | 14               |
| 合 計         | 374              | 290                     | —                       | 83               |

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 60百万円 |
| 1年超 | 23百万円 |
| 合計  | 83百万円 |

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 83百万円 |
| 減価償却費相当額 | 83百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

(1) 当社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------|---------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 古河電気工業株 | (被所有)<br>直接 53.0          | アルミ製品の<br>販売  | 製品の販売<br>(注1) | 6,421         | 売 掛 金 | 3,265         |

## (2) 当社の子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称      | 議決権等の<br>所有割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容             | 取引金額<br>(百万円) | 科 目     | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------|------------------|---------------|-------------------|---------------|---------|---------------|
| 子会社 | 株 A C E 2 1 | (所有)<br>直接 100.0 | アルミ製品の<br>販売  | 製 品 の 販 売<br>(注1) | 3,786         | 売 掛 金   | 2,259         |
|     | 古河スカイ滋賀株    | (所有)<br>直接 100.0 | 土地の賃貸         | 受取賃貸料             | 61            | 未 収 入 金 | 5             |
|     | 日 本 製 箔 株   | (所有)<br>直接 100.0 | アルミ製品の<br>販売  | 製 品 の 販 売<br>(注1) | 4,307         | 売 掛 金   | 1,990         |

## (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等および当社のその他の関係会社の子会社等

| 種類                      | 会社等の名称                             | 議決権等の<br>所有割合(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容             | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|------------------------------------|------------------|------------------------|-------------------|---------------|-------|---------------|
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | 古 河 産 業 株                          | —                | アルミ製品の<br>販売           | 製 品 の 販 売<br>(注1) | 7,867         | 売 掛 金 | 3,309         |
|                         | 古河ファイナンス・<br>アンド・ビジネス・<br>サポ ー ト 株 | —                | 当社の営業債<br>務に係る金融<br>業務 | 営業債務の譲渡           | 8,989         | 未 払 金 | 3,345         |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 製品の販売については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 253円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 2円23銭   |

算定上の基礎は次のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期純損失        | 507百万円    |
| 普通株式に係る当期純損失 | 507百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 227,090千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

古河スカイ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒澤誠一 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 仲井一彦 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋山賢一 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

古河スカイ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒澤誠一 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 仲井一彦 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋山賢一 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月20日

|            |    |      |   |
|------------|----|------|---|
| 古河スカイ株式会社  |    | 監査役会 |   |
| 常勤監査役      | 佐藤 | 修    | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 櫻  | 日出雄  | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 森  | 高弘   | ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 菅野 | 幹宏   | ㊟ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、および企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金2円  
総額454,175,786円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月28日

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 吉原正照<br>(昭和20年12月4日生) | 昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長<br>平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長<br>平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長<br>平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成18年4月 当社代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                                         | 91,000株    |
| 2     | 松岡建<br>(昭和22年5月2日生)   | 昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長<br>平成13年9月 PT.Furukawa Indal Aluminum社長<br>平成16年6月 当社取締役加工製品部長<br>平成17年6月 当社取締役加工品事業部長<br>平成19年5月 当社取締役押出加工品事業部長<br>平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長<br>平成20年6月 当社専務取締役押出加工品事業部長<br>(鑄鍛事業部担当)<br>平成21年6月 当社代表取締役専務（設備投資委員会委員長委嘱 技術部門統括 鑄鍛事業部担当 押出加工品事業部長委嘱）<br>平成21年10月 当社代表取締役専務（設備投資委員会委員長委嘱 技術部門統括 鑄鍛事業部、箔事業部担当 押出加工品事業部長委嘱）<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>古河スカイ滋賀株式会社代表取締役社長<br>古河（天津）精密鋁業有限公司董事長 | 47,000株    |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 鶴堀 憲二<br>(昭和24年6月5日生)   | 昭和48年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成8年7月 同社軽金属事業本部第三営業部長<br>平成12年3月 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長<br>平成16年6月 同社取締役営業企画部長<br>平成17年4月 当社取締役企画部長<br>平成18年6月 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長<br>平成19年6月 当社常務取締役営業本部長<br>現在に至る                                                                | 31,000株        |
| 4         | 西辻 孝三<br>(昭和24年12月23日生) | 昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成8年9月 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長<br>平成13年11月 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長<br>平成15年10月 当社技術部長<br>平成17年6月 当社取締役技術部長<br>平成20年6月 当社常務取締役(設備部、情報システム部、改善推進部、自動車材推進室、技術研究所担当)<br>平成21年6月 当社常務取締役(品質委員会委員長、設備投資委員会副委員長委嘱 設備部、改善推進部、自動車材推進室、技術研究所担当)<br>現在に至る | 35,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5         | 楠本 昭彦<br>(昭和27年8月26日生) | 昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社<br>平成15年10月 当社総務部長<br>平成19年6月 当社取締役総務部長（広報・IR室、<br>購買部担当）<br>平成21年6月 当社常務取締役（安全衛生委員会委員<br>長、環境委員会委員長、CSR委<br>員会副委員長委嘱 広報・IR室、<br>環境安全部、購買部担当 総務部長<br>委嘱）<br>平成21年10月 当社常務取締役（安全衛生委員会委員<br>長、環境委員会委員長、CSR委<br>員会副委員長委嘱 広報・IR室、<br>総務部、環境安全部、購買部担当）<br>現在に至る                                                                  | 28,000株    |
| 6         | 内藤 秀彦<br>(昭和22年4月3日生)  | 昭和45年4月 株式会社第一銀行入行<br>平成11年6月 株式会社第一勧業銀行取締役<br>平成12年4月 同行常務取締役<br>平成12年6月 同行常務執行役員<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員<br>平成14年6月 同行理事<br>平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社<br>長<br>平成18年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締<br>役社長<br>平成20年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>平成20年6月 東京製綱株式会社監査役<br>現在に至る<br>平成21年6月 中央不動産株式会社代表取締役社長<br>現在に至る<br>（重要な兼職の状況）<br>中央不動産株式会社代表取締役社長<br>東京製綱株式会社社外監査役 | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 長南邦年<br>(昭和26年10月25日生) | 昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成16年4月 当社中部支社長<br>平成19年6月 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長<br>平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長<br>平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長<br>現在に至る | 29,000株    |
| 8     | 渡辺幸博<br>(昭和26年7月26日生)  | 昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社<br>平成16年2月 当社製板事業部福井工場品質保証部長<br>平成20年6月 当社取締役技術部長<br>平成21年6月 当社取締役情報システム部担当、技術部長委嘱<br>現在に至る                     | 16,000株    |
| 9     | 岡田満<br>(昭和31年11月21日生)  | 昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成20年4月 当社製板事業部福井工場長<br>平成20年6月 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長<br>平成22年4月 当社取締役製板事業部長兼福井工場長<br>現在に至る                     | 13,000株    |
| 10    | 長谷川久<br>(昭和30年4月5日生)   | 昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成18年6月 同社経理部長<br>平成21年6月 当社取締役経理部長<br>現在に至る                                                                    | 7,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | 中野隆喜<br>(昭和30年5月11日生) | 昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社<br>平成13年11月 同社経営企画部事業創出センター所長<br>平成16年4月 同社欧州事務所所長<br>平成21年6月 当社顧問<br>現在に至る | 5,000株     |
| 12    | 田中清<br>(昭和33年5月5日生)   | 昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成18年4月 当社営業本部第一営業部長<br>現在に至る                                           | 9,000株     |

- (注) 1. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以後を「当社」と表記しております。
2. 中野隆喜氏および田中 清氏は新任候補者です。
3. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者に関する事項
- ① 内藤秀彦氏は社外取締役候補者です。
  - ② 同氏は長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
  - ③ 同氏は現在当社の社外取締役であり、当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。
  - ④ 当社は同氏との間で、当社定款の定めに基づき、損害賠償責任限度額を会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任をご承認いただいた場合は、上記契約を継続する予定です。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 櫻 日出雄<br>(昭和26年7月19日生)  | 昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成12年6月 同社経営企画室関連会社部長<br>平成15年4月 同社経営管理部長<br>平成16年1月 同社経理部長<br>平成16年6月 同社執行役員、経理部長<br>平成17年6月 同社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長<br>平成18年6月 同社常務取締役兼執行役員常務、CFO<br>平成18年6月 当社監査役<br>現在に至る<br>平成20年6月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務、CFO<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務、CFO | 0株         |
| 2     | 菅野 幹 宏<br>(昭和18年7月12日生) | 昭和57年3月 東京大学助教授<br>平成2年7月 同大学教授<br>平成18年3月 同大学退職<br>平成18年6月 同大学名誉教授<br>現在に至る<br>平成18年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                                                                                                                       | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 森 高 弘<br>(昭和32年10月3日生) | 昭和58年4月 新日本製鐵株式会社入社<br>平成19年4月 同社海外営業部次長<br>平成21年4月 同社経営企画部部長<br>現在に至る<br>平成21年6月 当社監査役<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>新日本製鐵株式会社経営企画部部長                         | 0株         |
| 4     | 石原宣宏<br>(昭和32年6月26日生)  | 昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社<br>平成13年10月 同社軽金属カンパニー福井事業所総務部長<br>平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長<br>平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長<br>平成20年6月 同社取締役総務部長<br>平成21年5月 同社執行役員総務部長<br>現在に至る | 0株         |

- (注) 1. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以後を「当社」と表記しております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 石原宣宏氏は新任候補者です。
4. 社外監査役候補者に関する事項
- (1) 櫻 日出雄氏、菅野幹宏氏および森 高弘氏は社外監査役候補者であり、当社は、東京証券取引所に対して、菅野幹宏氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
  - (2) 社外監査役候補者とした理由
    - ① 櫻 日出雄氏は、古河電気工業株式会社の取締役兼執行役員常務、CFOとして財務および会計に関する知見を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものです。
    - ② 菅野幹宏氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
    - ③ 森 高弘氏は、新日本製鐵株式会社の経営企画部部長として同社および同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (3) 櫻 日出雄氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の業務執行取締役であり、その地位および担当は、上表の略歴、地位および重要な兼職の状況欄に記載のとおりです。なお、同社では、平成17年10月、同社の一部において、労働基準法に違反する事実（不適切な時間外労働管理による賃金不払、いわゆるサービス残業）があることが判明しております。同社では直ちに再発防止策を講ずるとともに実態調査を実施して未払賃金の精算を行ない、これらの事実を公表しております。また、他業界での事例を契機として、同社グループ内で、JIS規格に義務付けられた性能試験の実施状況について総点検を行なった結果、平成20年8月に、大阪事業所の銅・銅合金の板・管製品の一部について、JIS規格マーク認証の取消処分を受けました（平成21年4月9日認証を再取得）。架橋高発泡ポリエチレンシートに関し、平成19年2月までの間に独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、平成21年3月30日付で排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、平成22年2月に、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品の取引について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。さらに電気通信事業者向け光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、平成21年6月までの間に独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、平成22年5月21日付で排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同社ではこれらの事実を受け、再発防止策を講ずるとともに、法令遵守体制のさらなる強化に努めております。
- (4) 当社の社外監査役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）
- |        |    |
|--------|----|
| 櫻 日出雄氏 | 4年 |
| 菅野 幹宏氏 | 4年 |
| 森 高弘氏  | 1年 |
- (5) 責任限定契約の概要
- 当社と櫻 日出雄氏、菅野幹宏氏および森 高弘氏の間では、当社定款の定めに基づき、損害賠償責任限度額を会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限とする責任限定契約を締結しております。3氏の再任をご承認いただいた場合は、上記契約を継続する予定です。

以 上


# インターネットによる議決権行使のご案内

## 1 インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承の上、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- 2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- 3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 4) インターネットで複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。  
インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

## 2 インターネットによる議決権行使の具体的方法

- 1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスして下さい。行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。  
※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコード」を読み取り、 議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
- 2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。議決権行使コードおよびパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
- 3) 画面の案内に従い、議決権を行使してください。



### 3 ご利用環境

#### 1) パソコンをご利用の場合

- ◎パソコン Windows<sup>®</sup>機種  
(PDA、ゲーム機には対応しておりません。)
- ◎ブラウザ Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer5.5以上
- ◎インターネット環境 プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

#### 2) 携帯電話をご利用の場合

- ◎携帯電話 128bitSSL通信(暗号化)が可能な機種であること。  
「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスが利用できること。(一部ご利用いただけない機種がございます。)

\*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

\*「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

\*「EZweb」は、KDD I株式会社の登録商標です。

\*「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。

\*「QRコード<sup>®</sup>」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### 4 セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 5 お問い合わせ先について

- 1) 議決権電子行使に関するパソコン、携帯電話等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
電話 0120-768-524 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時 土日休日を除く)
- 2) 上記1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

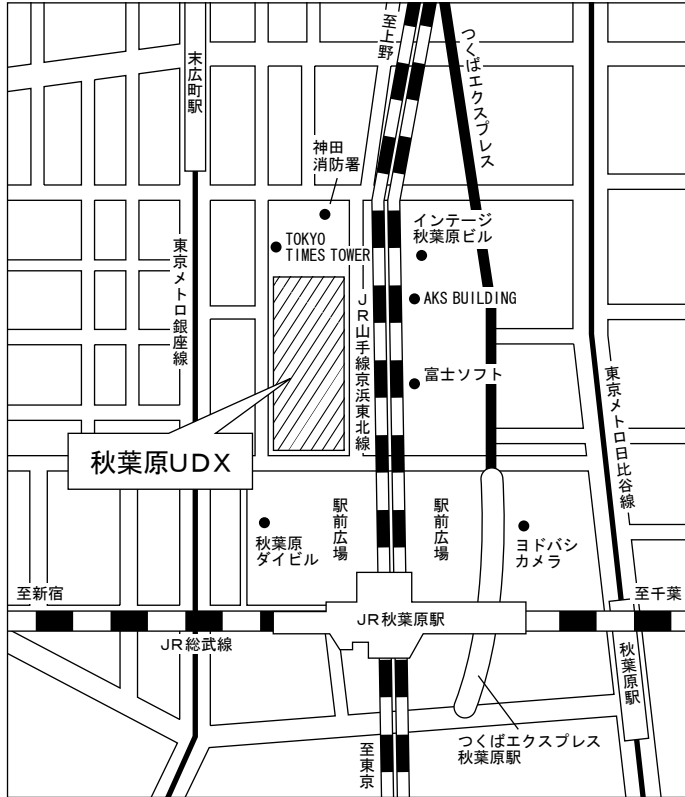
以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場：〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
 秋葉原UDX12階 古河スカイ株式会社  
 TEL：(03)5295-3800(代表) FAX：(03)5295-3760



- |    |                |    |    |
|----|----------------|----|----|
| 交通 | JR秋葉原駅(電気街口)   | 徒歩 | 2分 |
|    | 東京メトロ銀座線 末広町駅  | 徒歩 | 3分 |
|    | 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 | 徒歩 | 4分 |
|    | つくばエクスプレス 秋葉原駅 | 徒歩 | 3分 |

(駐車場の用意は特にございませんのでお車でのご来場は)  
 (ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。)